

令和7年6月12日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和7年4－6月期調査結果概要（調査時点 令和7年5月15日）

1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、**6期連続マイナス**。
- **製造業、非製造業ともに「下降」超**。

景況判断 BSI（全規模・全産業）（単位は%ポイント）

過去調査		現状判断	見通し	
6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月
▲0.9	▲7.1	▲7.6	▲0.1	+3.1

（※）景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

（規模別）	
大企業	▲5.0
中堅企業	▲2.6
中小企業	▲12.5

（産業別）	
製造業	▲11.3
非製造業	▲4.9

製造業 ▲11.3%ポイント

国内需要の低迷や更なる仕入価格等の高騰などにより鉄鋼、金属製品などほとんどの業種で「下降」超となっていることから、**全体では「下降」超**。

非製造業 ▲4.9%ポイント

宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、更なる仕入価格等の高騰などにより建設、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

✓景況にかかる企業の声

＜製造業＞

- 主な販売先が国内であるため、今のところ米国の通商政策の影響は出ていない。しかしながら、建築需要の低迷に伴って需要が減少しており、販売価格が上向いてこない。（鉄鋼、大企業）
- 取引先が米国の通商政策の影響を懸念して発注を控えている。少なくとも「7年度上期は米国の通商政策の影響もあり発注が大きく減少すると思われる」と聞いている。（金属製品、中小企業）
- 仕入価格などのコスト増加に見合う価格転嫁ができていない。（金属製品、中小企業）
- 半導体及び自動車メーカーが米国の通商政策の影響を懸念して、設備投資を見送っていることから、売上が低調となっている。（生産用機械、中小企業）
- コスト上昇から販売価格を10%引き上げたが、販売数量は増加しており好調。（繊維、中小企業）

＜非製造業＞

- 契約から工事まで年単位の時間がかかるところ、契約時の想定よりも材料費が高騰していることが多く、負担となっている。（建設、中小企業）
- 物流費がさらに上がっている中で販売価格への転嫁が進んでいないため利益を圧迫している。（卸売、中小企業）
- 米国の通商政策の影響は出ていないが、鉄鋼の販売価格が下落しているため利益が減少している。（卸売、中堅企業）
- 主要販売先の米国企業から、米国の通商政策に伴う価格上昇を避けるため、大幅な値下げを要求されており、交渉が難航している。今後の見通しに影響がある。（卸売、中小企業）
- 大阪・関西万博効果で、主に中国、韓国のアジア圏や東南アジアからのインバウンドや国内客の宿泊が増加。（宿泊・飲食サービス、中堅企業）

2. 雇用

- 従業員数判断 BSI は、統計開始以降 4－6 月期で最高（**29.8%ポイント**）。
- 製造業は 24.6%ポイント、非製造業は 33.6%ポイントの「**不足気味**」超。

（※）従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

✓雇用にかかる企業の声**〈人手不足の声〉**

- ・ベアを実施しているが、他の企業も同様の動きとなっており、中途退職者が依然として多く発生している。（金融・保険、大企業）
- ・自転車需要が堅調に推移しており、販売拡大に向けて人手が欲しい。（輸送用機械、中堅企業）
- ・新卒・中途採用ともに不足。売上に直結する営業部門等への人材配置を優先している。（その他製造業、大企業）
- ・大型免許を取得しているドライバーが不足しており、各社で取り合いになっている。（運輸・郵便、中小企業）
- ・労働人口の減少から、人手不足が継続している。（建設、中小企業）

〈人手不足に対する取組〉

- ・大阪・関西万博で人手不足が懸念されたため、グループ内の他地域の従業員を手配して対応している。（宿泊・飲食サービス、中堅企業）
- ・不足分を埋めるべく、外国人技能実習生、特定技能外国人の採用を進めている。文化的な背景に配慮した生活施設を新たに設置している。（食料品、中小企業）
- ・バスドライバー確保の取組として、大型免許取得に係る費用の補助や入社祝い金の制度を設けている。（運輸・郵便、大企業）
- ・需給に応じて宿泊価格を自動設定する AI システムを導入し、接客に人手を割けるようになった。（宿泊・飲食サービス、中堅企業）

3. 売上高・経常利益（対前年度比）**・ 7 年度の売上高は、全産業で **4.9%の増収見込み****

製造業は、輸送用機械、化学など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では 4.4%の増収見込み。

非製造業は、卸売、運輸・郵便など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では 5.3%の増収見込み。

・ 7 年度の経常利益は、全産業で **▲5.7%の減益見込み**

製造業は、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では▲7.9%の減益見込み。

非製造業は、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では▲3.8%の減益見込み。

4. 設備投資（対前年度比）**・ 7 年度は、全産業で **19.6%の増加見込み****

製造業は、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では 21.7%の増加見込み。

非製造業は、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では 18.3%の増加見込み。